

平成 28 年度評価対象政策等一覧

1 主要な政策に係る評価（8件）

総務省では所管する 19 の主要な政策について、2～3年に1回、実績評価方式による評価を実施。本年度は8政策について評価を行い、その他の11政策についてはモニタリングを実施。（モニタリング結果については、主要な政策に係る政策評価の事前分析表を参照）

- ・政策 1 適正な行政管理の実施
- ・政策 3 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等
- ・政策 7 選挙制度等の適切な運用
- ・政策 8 電子政府・電子自治体の推進
- ・政策 9 情報通信技術の研究開発・標準化の推進
- ・政策 10 情報通信技術高度利活用の推進
- ・政策 15 郵政民営化の確実な推進
- ・政策 18 公的統計の体系的な整備・提供

2 事後事業評価（8件）

平成27年度までに終了した事業のうち、総事業費10億円以上のものなど事後の検証が必要と認められる研究開発について評価を実施。

- ・国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発
- ・ネットワーク仮想化技術の研究開発
- ・ミリ波帯チャンネル高度有効利用適応技術に関する研究開発
- ・無人航空機を活用した無線中継システムと地上ネットワークとの連携及び共用技術の研究開発
- ・次世代衛星放送システムのための周波数有効利用促進技術の研究開発
- ・ミリ波帯ワイヤレスアクセスネットワーク構築のための周波数高度利用技術の研究開発
- ・90GHz帯リニアセルによる高精度イメージング技術の研究開発
- ・超高周波搬送波による数十ギガビット無線伝送技術の研究開発

3 事前事業評価（5件）

平成 29 年度概算要求を行う事業のうち、予定総事業費が 10 億円以上と見込まれる研究開発について評価を実施。

- ・次世代人工知能技術の研究開発
- ・小型旅客機等に搭載可能な電子走査アレイアンテナによる周波数狭帯域化技術の研究開発
- ・狭空間における周波数稠密利用のための周波数有効利用技術の研究開発
- ・IoT 機器増大に対応した有無線最適制御型電波有効利用基盤技術の研究開発
- ・次期技術試験衛星の実現に向けた Ka 帯広帯域デジタルビームフォーミング機能による周波数利用高効率化技術の研究開発

4 租税特別措置等に係る評価（7件）

平成29年度税制改正要望を行う法人税、法人住民税及び法人事業税関係の租税特別措置等について評価を実施。

- ・ 過疎地域における事業用設備等に係る特別償却【国税】
- ・ 過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置【国税】
- ・ 企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃【国税】【地方税】
- ・ 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充【国税】
- ・ 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（中小企業投資促進税制）の拡充【国税】【地方税】
- ・ 沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長【国税】【地方税】
- ・ 中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充【地方税】